Biz Cruncher（パテント・リザルト）の生成 AI 機能 調査報告

— IP ランドスケープ・知財戦略立案支援を中心に —

2026 年 10 月 13 日時点

Claude Opus 5.5

要旨

- Biz Cruncher の生成 AI 機能は、(1)個別特許の読解支援と、(2)特許群の分析・レポート自動生成の 2 系統からなる。IP ランドスケープ（IPL）支援として評判の中心にあるのは後者の「AI 自動レポート機能（AI レポート）」とみられる[1,2]。
- AI レポートの裏側は自律型の分析エージェントで、自然文の分析要求から AI が分析計画を立て、ユーザーの承認後に Biz Cruncher の分析を並列実行し、結果を解釈してレポートにまとめる[2]。
- 数値（パテントスコア等）は既存の統計エンジンが算出し、考察文は LLM（Anthropic Claude と Amazon Nova の使い分け）が書く構成である[2]。
- 2026 年に入っても、米国特許群の自動分析＆レポート生成（1 月）、AI 分析 Q&A の Word 出力（2 月）、AI まとめて分析の大幅アップデート（4 月）と更新が続いている[3]。
- 評判の根拠として確認できたのは、ベンダー発表と公式掲載の顧客の声が中心である。独立した実務家による検証レビューは見つからなかった。AI の考察には推測が含まれるため、分析者による検証が前提となる。

凡例：通常の記述は公式発表等で確認した事実。【分析】は筆者の分析・推測。一次ソースで確認できなかった情報には「未確認」「未検証」と付記した。文中の上付き番号は文末の参考文献に対応する。

1. 調査の範囲と方法

2026 年 10 月 13 日時点で、パテント・リザルト公式サイト、Biz Cruncher 公式サイト、AWS 公式ウェブマガジン、Japio YEAR BOOK、実務家の公開記事等を確認した。公式ランディングページ（LP）は自動取得が拒否されたため、同ページの記述は調査段階の検索結果抜粋に基づいており、原文は未検証である[4]。

2. 実装された生成 AI 機能

2.1　個別特許の読解支援

- **AI 要約・発明ヒント**：料金ページでは追加機能オプションとして、AI で特許の要約や発明創出のヒントを生成する機能が案内されている[5]。Japio YEAR BOOK 2025 の製品情報にも、AI 活用サービスとして「要約機能、発明ヒント機能」が記載されている[6]。2024 年版でも新機能として紹介されている[7]。
- **AI 分析 Q&A（チャット形式）と図面解説等**：2024 年 9 月 17 日、チャット形式で質問できる「Q&A 分析機能」が強化された。①図面の意味や細かな記号まで解説する機能、②特許内容のフローチャート化、③画像認識とテキスト解析を組み合わせて実施例の特徴を数値とともに一覧表にする機能、の 3 つが追加された[8]。2026 年 2 月 23 日には Q&A 結果の Word ダウンロードが加わった[3]。
- **AI で概要を見る（米国公報）**：2026 年 7 月 27 日に閲覧・ダウンロードの操作性が改善された[3]。初出時期は未確認である。

2.2　特許群の分析・レポート生成（IPL 支援）

- **AI 自動レポート機能（AI レポート）**：登録された公報群（分析母集団）を AI が横断的に収集・解析し、従来は人手で時間を要した集計・分類作業を自動化する機能である[1]。公式の公開事例（建築物の断熱・遮熱技術）の出力構成は次のとおり。注目企業の一覧、パテントスコア総合力マップ、分野の推移、権利者別のステータス、権利者×技術分野の出願戦略の各図に考察を付け、最後にまとめ・今後の展望・産業界への提言を置いている[1]。
- **米国特許群の「自動分析＆レポート生成」**：2026 年 1 月 26 日にリリースされた[3]。
- **AI まとめて分析（複数特許の横断分析）**：2026 年 4 月 27 日に大幅アップデートされた[3]。アップデートの具体的内容と件数上限は未確認である。
- **AI 技術分類**：2026 年 11 月の公式ワークショップのテーマとして扱われている[9]。リリース日と仕様は未確認である。
- **LP 上の記述（未検証）**：AI が IP ランドスケープをその場で自動生成する、ホワイトスペース領域・攻められる隙を AI が示唆する、課題・解決手段・用途を自動整理する、グラフの気になる箇所を AI に考察させてそのままレポートに出力できる、といった趣旨の記述があるとされる[4]。

表 1　生成 AI 機能の一覧

系統	機能	確認できた時期	概要（確認状況）
読解支援	AI 要約・発明ヒント	2024 年版 YEAR BOOK 掲載時点	特許の要約、発明創出のヒントを生成。追加オプション[5,6,7]
読解支援	AI 分析 Q&A／図面の AI 解説／フローチャート化／実施例の表整理	2024 年 9 月 17 日	チャットで質問。図面の記号まで解説、技術内容をフロー化、実施例を数値付きで表に整理[8]
読解支援	Q&A の Word ダウンロード	2026 年 2 月 23 日	Q&A 結果を Word で出力[3]
読解支援	AI で概要を見る（米国公報）	2026 年 7 月 27 日（改善）	閲覧・ダウンロードを改善。初出時期は未確認[3]
群分析	AI 自動レポート（AI レポート）	遅くとも 2025 年 8 月	公報群を横断解析し、図表と考察・提言付きのレポートを自動生成[1]
群分析	米国特許群の自動分析＆レポート生成	2026 年 1 月 26 日	米国特許群が対象。詳細仕様は未確認[3]
群分析	AI まとめて分析	2026 年 4 月 27 日（大幅更新）	複数特許の横断分析。更新内容・件数上限は未確認[3]
群分析	AI 技術分類	2026 年 11 月ワークショップで扱う	AI による技術分類。リリース日・仕様は未確認[9]

※AI レポートの正確なリリース日は公式ページで確認できなかった。

3. 中核となる自律型の分析エージェント

3.1 処理の流れ

パテント・リザルト執行役員の鮎川寛氏と AWS の赤澤智信氏が共著した AWS 公式ウェブマガジンの記事は、数千〜数十万件の特許群を対象とする分析について、次の流れを説明している[2]。

- ユーザーが自然文で分析要求を出す（例：遺伝子関連分野で最近活躍している企業を特定したい）。
- AI が複数ステップの分析計画を作成する。
- ユーザーが計画を承認すると、Biz Cruncher で分析ステップが並列実行される。
- AI が分析結果を解釈し、レポートにまとめる。

設計パターンとしては plan-and-execute と human-in-the-loop が用いられている[2]。

> **【分析】**計画をユーザーが承認する工程があるため、分析の方向性（論点や母集団）を人が

> 統制できる。IPL 実務では、この承認ステップを論点設計のレビューの場として使うのが有効である。

3.2　パテントスコアとの結合

パテントスコアは、出願人による権利化への意欲、審査官からの認知度、競合他社からの注目度という 3 つの観点から、個別特許の注目度を指数化した指標である[10]。AI レポートの公開事例は、こうしたスコアに基づく数値を根拠に考察している。たとえばLIXILについて、総合スコア 616.13、パテントスコア最高値 81.58、有効件数 136 件を挙げて技術的優位を論じている[1]。

> **【分析】**数値は統計エンジンが出し、文章は LLM が書くという分業によって、「質」の指標に裏付けられた IPL の初稿が得られる。この点が、汎用 LLM に IPL を書かせる場合との本質的な違いである。

3.3　考察に含まれる推測の例

同じ事例では、パナソニックの権利継続が 303 件中 12 件（約 4%）であることについて、特許権の維持よりも新技術開発に注力している可能性を示唆する、と解釈している[1]。

> **【分析】**権利維持率の低さには、事業の撤退・縮小、出願戦略の違い、審査結果など別の説明もあり得る。因果の解釈は、分析者による検証が必要な典型例といえる。

4. 技術基盤とセキュリティ

4.1　LLM 構成

Amazon Bedrock 経由で Anthropic Claude と Amazon Nova を使い分けている[2]。何度も通る処理の判断・分岐には、高速・低コストな Nova を使う。分析計画の作成と最終出力には、品質と正確さを重視して Claude を使う。開発初期はすべて Claude で実装していたが、Nova との併用により処理コストを 80〜88%削減したという[2]。特許要約の機能も Claude で商用化されており、cross-region inference で負荷を分散している[2]。GPT 系や Gemini の採用を示す記述は確認できなかった。

4.2　入力データの扱い

同記事によれば、ユーザーがログ保存を設定しない限り、Bedrock はサービス側でログを保存せず、入出力結果を学習にも利用しない。出願前の機密情報を扱う前提で、この点が採用理由の

一つとされている[2]。なお、パテント・リザルト自身の AI 利用規約は確認できていない。

4.3　ISO/IEC 27017 認証

パテント・リザルトは、2026 年 8 月 13 日付でクラウドセキュリティの国際規格 ISO/IEC 27017:2015 の認証を取得した。認証機関は BSI グループジャパン、認証登録番号は CLOUD 845573 である[11]。認証範囲は、Biz Cruncher 提供に係るクラウドサービスプロバイダとしての開発・運用・保守と、AWS・Microsoft Azure・Google Cloud をクラウドサービスカスタマとして利用する際の管理である[11]。同社は、検索キーワード、比較対象企業、着目する技術領域など「何を分析するか」も保護すべき情報だと明言している[11]。

5. 料金・提供形態

表 2　料金・提供形態

項目	内容
基本プラン（日本版・米国版）	ブロンズ 5 万円／月、シルバー10 万円／月、ゴールド 15 万円／月（税抜）[12]
グローバル版	単一コース 20 万円／月（税抜）[12]
契約期間	1 年[5]
生成 AI	追加機能オプション。金額は公式ページで画像表示のため未確認[5]
無料トライアル・初期費用	2 週間の無料トライアルあり、初期費用なし（Japio YEAR BOOK 2025 の製品情報）[6]
AI 機能の体験機会	リアルセミナー「生成 AI による特許調査・分析から何が得られるか ～Biz Cruncher × AI の効果と可能性～」：2026 年 10 月 30 日（東京）、11 月 12 日（大阪）、11 月 19 日（名古屋）。ワークショップ「AI 技術分類の活用と、分析プロセス設計の実践講座」：11 月 6 日（東京）、13 日（大阪）、20 日（名古屋）[9]

6. 時系列

表 3　生成 AI 関連の主な経緯

時期	出来事
2009 年	Biz Cruncher のサービス提供開始[13]
2024 年	Japio YEAR BOOK 2024 に、新機能として AI による特許要約・発明ヒント提案を掲載[7]

時期	出来事
2024 年 5 月 28 日	UI を刷新（2024 年 4 月 12 日告知）[13]
2024 年 9 月 17 日	Q&A 分析を強化し、図面の AI 解説・フローチャート化・実施例の表整理を追加[8]
2025 年 8 月 21 日	AI レポートの公開事例（建築物の断熱・遮熱技術）を掲載。NotebookLM による約 7 分の音声解説も付属[1]
2025 年 10 月 2 日	AWS 記事で、エージェント構成と Claude／Nova の使い分けを公表[2]
2026 年 1 月 26 日	米国特許群を対象とする「自動分析＆レポート生成」をリリース[3]
2026 年 2 月 23 日	AI 分析 Q&A に Word ダウンロード機能を追加[3]
2026 年 4 月 27 日	「AI まとめて分析」を大幅アップデート[3]
2026 年 7 月 27 日	「AI で概要を見る」（米国公報）の閲覧・ダウンロードを改善[3]
2026 年 8 月 13 日	ISO/IEC 27017 認証を取得（8 月 17 日公表）[11]
2026 年 10〜11 月	AI 体験セミナーと AI 技術分類ワークショップを東京・大阪・名古屋で開催予定[9]

7. 評判・評価

7.1 ベンダー発表と公式掲載の声

- AWS 記事は、特許読解時間の約 80%短縮と、AI エージェントのコスト 88%削減を挙げている。利用者の声として、AI 要約で発明内容がスムーズに理解でき業務効率が大幅に改善した、との評価も紹介している[2]。
- サービス紹介ページは「国内主要メーカーの約 80%が採用」とし[12]、トップページは「国内シェア No.1」を掲げる[9]。2024 年 4 月時点の顧客数は「600 社を超える」とされる[13]。いずれも自社発表である。
- サービス紹介ページの顧客の声には、パテントスコアにより「質」の観点で IP ランドスケープを行える、というゼネコン知財担当者のコメントがある[12]。LP には、AI レポートなら担当者のスキルに関わらずワンクリックでレポートが作れる、という趣旨の声があるとされる（未検証）[4]。

7.2 第三者の言及

- イーパテント・アクティスの塩谷綱正氏は、PatentSight+と Biz Cruncher の双方に AI 分析機能が載り始めていると述べつつ、分析ツールの本質は可視化にあり、スコアリング手法が目的に合うかが重要だと指摘している。そのうえで、長期的・国際的なビジネス価値評

価にはPatentSight+、特定市場での迅速な動向把握や警戒監視、新規参入者の早期発見にはBiz Cruncher が向く、と整理している[14]。

- よろず知財戦略コンサルティングのブログ（2025 年 9 月 21 日）は、Biz Cruncher が知財戦略の立案を能動的に支援するインテリジェント・プラットフォームへ進化したといえるかもしれない、と評している[15]。ただし添付の分析資料は Gemini Deep Research の生成物であり、独立した実地検証ではない[16]。

7.3　評価

> **【分析】**「凄く良い」という評判の具体的な根拠は、次の 3 点に集約されると考える。①パテントスコアに裏打ちされた IPL レポートを短時間で出せること。②非専門家でも IPL の体裁を整えられること。③AI の出力から根拠となる分析画面へ戻って検証できる設計（LP 記述、未検証）。一方で、批判的な実務家レビューは見つからなかった。これは「問題がない」ことではなく、「独立した検証が乏しい」ことを意味する。

8. 競合ツールとの位置づけ

表 4　主な生成 AI 搭載ツールとの比較（二次情報を含む）

ツール	生成 AI の方向性	Biz Cruncher との比較【分析】
LexisNexis PatentSight+	独自指標 Patent Asset Index＋AI アシスタント「Protégé」（2025 年 9 月導入）[17]	「質の指標＋AI」という点で最も近い競合。用途の違いは 7.2 のとおり[14]
Patentfield AIR	OpenAI GPT 系を搭載。最大 1 万件の一括 AI 分析、120 種類以上の可視化[17]	可視化の幅と価格の透明性で優位。Biz Cruncher は質の指標とエージェント型レポートで差別化
Tokkyo.Ai	AI エージェント、Deep Research 機能。出願支援寄り[17]	IPL の定量分析では Biz Cruncher が優位
Summaria	読解特化。根拠となる明細書の段落番号を併記[17]	根拠提示の粒度は Summaria、群分析は Biz Cruncher
PatSnap Eureka	独自 LLM、複数の AI エージェント。エンタープライズ価格[17]	網羅性・グローバル性は PatSnap。日本特許の質評価と日本語レポートは Biz Cruncher

※[17]は生成 AI（Claude Opus 4.6）による 2026 年 4 月時点の比較レポートである。各社の仕様・価格は一次ソースでの確認を要する。

9. 実務への示唆と留意点

> **【分析】**位置づけ：AI レポートは、IPL の「初稿づくりと論点出し」を短縮する道具として価値が高い。最終的な判断材料とするには、人による検証を経ることが前提である。
>
> **【分析】**レビューは 3 層に分ける：①母集団（検索式・名寄せ）の妥当性、②スコア等の数値（統計エンジンの出力であり、相対的に信頼度が高い）、③LLM の考察（推測を含む）。特に③の因果解釈は、3.3 の例のように裏付けを取る。
>
> **【分析】**導入の評価方法：答えを知っている自社の技術分野で AI レポートを生成させ、既存の人手分析と突き合わせて、事実誤認と解釈の飛躍の割合を測る。無料トライアル[6]や秋のセミナー[9]が使える。
>
> **【分析】**契約前の確認事項：AI オプションの価格、「まとめて分析」の件数上限、AI レポートが対応する国（日本・米国、グローバル版の扱い）、入力データの保持期間と学習不使用の契約上の担保、出力に出典特許の番号が付くかどうか。

10. 未確認事項

- 2024 年 7 月 29 日の AI Q&A 機能追加と、同年 9 月 30 日の AI 機能拡張は、生成 AI による二次レポートにのみ記載がある[16]。
- 「AI まとめて分析」の 2025 年 11 月 24 日の上限拡大は調査段階で把握したが、本稿作成時点の公式の新機能一覧では確認できなかった[3]。
- 「導入 700 社超」「国内導入率 75%」は LP 由来とみられるが、LP を取得できず未確認である[4]。確認できた数値は「600 社超」（2024 年 4 月）[13]、「国内主要メーカーの約 80%」[12]、「実績 500 社以上」（Japio YEAR BOOK 2025）[6]で、時点も定義も異なる。
- AI オプションの金額、「まとめて分析」の件数上限、2026 年の各アップデートの詳細仕様、パテント・リザルトの AI 利用規約。

参考文献

閲覧日はいずれも 2026 年 10 月 13 日。

[1] 株式会社パテント・リザルト「【AI レポート】建築物の断熱・遮熱技術」2025 年 8 月 21 日。
https://www.patentresult.co.jp/ranking/total/AI_report_BuildingThermalInsulation.html

[2] 鮎川寛（株式会社パテント・リザルト）・赤澤智信（アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社）「Amazon Nova を使った特許分析システムの処理コスト最適化 ~ パテント・リザルトの生成 AI 実装解説」AWS builders.flash、2025 年 10 月 2 日。https://aws.amazon.com/jp/builders-flash/202510/ai-patent-analysis-system/

[3] 株式会社パテント・リザルト「特許分析のビズクランチャー（Biz Cruncher）」トップページ（「最近の新機能追加」欄）。https://www.bizcruncher.com/

[4] 株式会社パテント・リザルト「Biz Cruncher」ランディングページ。https://www.patentresult.co.jp/lp/bizcruncher/　※本稿作成時、同サイトが自動取得を拒否したため本文を確認できず。記述は調査段階の検索結果抜粋に基づく（原文未検証）。

[5] 株式会社パテント・リザルト「ご利用料金｜特許分析のビズクランチャー（Biz Cruncher）」。https://www.bizcruncher.com/price.html

[6] 一般財団法人日本特許情報機構（Japio）『Japio YEAR BOOK 2025』製品紹介「Biz Cruncher」（検索・DB サービス）。https://japio.or.jp/00yearbook/files/2025introduction/01_22.pdf

[7] 一般財団法人日本特許情報機構（Japio）『Japio YEAR BOOK 2024』製品紹介「Biz Cruncher」（検索・DB サービス）。https://japio.or.jp/00yearbook/files/2024introduction/01_21.pdf　※検索結果の抜粋で記載を確認（全文は未取得）。

[8] 株式会社パテント・リザルト「【NEW】－ AI 分析 新機能－ 図面解説・発明をフローチャート化・実施形態を表で整理」2024 年 9 月 17 日。https://www.patentresult.co.jp/news/2024/post-21397.html

[9] 株式会社パテント・リザルト「特許分析のパテント・リザルト」トップページ（セミナー情報・ワークショップ欄）。https://www.patentresult.co.jp/

[10] ビジネス+IT「パテント・リザルト、特許技術の強みと弱みを分野ごとに可視化する分析ツールを開発」2010 年 4 月 6 日。https://www.sbbit.jp/article/cont1/21469

[11] 株式会社パテント・リザルト「特許分析ツール『Biz Cruncher』、クラウドセキュリティの国際規格『ISO/IEC 27017』認証を取得」2026 年 8 月 17 日。https://www.patentresult.co.jp/news/2026/post-21783.html

[12] 株式会社パテント・リザルト「特許分析ツール Biz Cruncher」サービス紹介ページ。https://www.patentresult.co.jp/service/bizcruncher/

[13] 株式会社パテント・リザルト「【Biz Cruncher UI 刷新】より見やすく・より使いやすくなります」2024 年 4 月 12 日。https://www.patentresult.co.jp/news/2024/post-21357.html

[14] 塩谷綱正（株式会社イーパテント・アクティス）「PatentSight vs Biz Cruncher｜特許のスコアリング手法比較」note、2025 年 5 月 22 日。https://note.com/tshioya/n/n73d154698a88

[15] よろず知財戦略コンサルティング（萬秀憲）「インテリジェント・プラットフォームへ進化した Biz Cruncher」ブログ、2025 年 9 月 21 日。https://yorozuipsc.com/blog/biz-cruncher

[16] Gemini Deep Research「株式会社パテントリザルトの製品『Biz Cruncher』の最新機能と生成 AI 活用、および『2025 年 知財・情報フェア＆カンファレンス』における出展内容に関する包括的分析レポート」（上記[15]の添付資料）。

https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/713dcce305781459437d.pdf　※生成 AI による二次分析。

[17] Claude Opus 4.6「IP ランドスケープ特化型生成 AI ツール 徹底分析レポート」2026 年 4 月（よろず知財戦略コンサルティング掲載）。
https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/d41c38cbce590a7b10c4.pdf　※生成 AI による二次分析。